

radical chic

NATOの解体！パレスチナ抹殺計画弾劾！ 韓米日三角軍事同盟粉碎！世界同時性 階級闘争の隊伍を整え、米帝体制に人 民権力による政治的楔を打ち込もう！

アメリカ自国ファースト政策を掲げるトランプ政権に追従姿勢を隠さない石破政権

従属的同盟国（属国）にも容赦ないトランプの関税攻勢

トランプ政権が予告していた関税政策が次々と打ち出されている。就任式で「二月一日からメキシコとカナダからの輸入品に二十五%の関税をかける」と打ち上げたが、直後に「一か月間の延期」を発表、中国には選挙戦中に打ち上げていた「六〇%関税」は控え、二月四

日から「すべての製品に十%」の関税を発動した。中国は直ちに對抗策を発表、関税引き上げに加え、重要鉱物の輸出規制と米企業への調査を打ち出した。追加税率は最大十五%、対象品目は石炭とLNG、農業機械など計八〇品目に絞った。二〇一八年から一九年にかけての米中貿易戦争の激しいやり取りに比べると控えめなスタートだ。

ような従属的同盟国（属国）にも容赦ないことが予告され、実際に二月九日には「鉄鋼・アルミニウムに例外なく二十五%関税をかける」と発表した。属国を抱える余裕もないほど米国自身が衰退している表れであるが、より大きな衰退を防ぐために「自国の利益」に集中するという戦略的選択と解釈することもできる。ある意味では従属的同盟国の地位に甘んじてきた日本にとっては、属国を脱するチャンスでもある。しかしトランプにとっては自発的に隷従する日本はデイル（取引）の相手でさえない。

ネタニヤフに次ぐ石破・トランプ会談は東アジア重視の表れ
二月七日、イスラエルのネタニヤフに続いてトランプとの首脳会談に臨んだ石破首相は、一兆ドルの対米投資と米LNG購入でトランプの歓心を誘い、お決まりの日米同盟強化・辺野古新基地建設も含めた琉球列島の軍事要塞化を再確認し、二年後の防衛費倍増まで約束した。共同声明では、米国による核を含めたあらゆる能力を用いた揺るぎないコミットメントと、日米安保第

五条が尖閣諸島に適用される
ことが改めて確認された。石
破首相は日米地位協定改定の
持論は封じ込め、沖縄で多発
する米兵の性暴力への言及も
なかった。

ネタニヤフに次ぐ日米首脳
会談設定は、トランプ政権の
対中国包囲の最前線である東
アジア重視の表れではある。
共同声明では「南西諸島で両
国の駐留を拡大し、より現実
的な訓練と演習を通じて備え
態勢を強化する」と中国封じ
込めに向けた日米両軍の前方
配備を確認した。これは昨年
のバイデン・岸田首脳会談の
合意「南西諸島を含む地域で
同盟の戦略態勢の最適化が進
展していることを歓迎し、こ
れをさらに推進することが重
要」よりも踏み込んでいる。

維持することの重要性を強調し、「兩岸問題の平和的解決を
促し、力又は威圧によるあら
ゆる一方的な現状変更の試み
に反対」と、これまでのバイ
デン政権が進めてきた台湾の
戦略的位置づけ、対中包囲の
多国間安保体制（アジア版N
ATO）構築の方向を再確認
した。二月一日から一二日
にかけて、トランプ政権とし
ては初めて米駆逐艦と海洋測
量船を台湾海峡に派遣、これ
を追跡・監視した中国軍が台
湾周辺で軍事訓練や巡視活動
を実施した。

共同声明では朝鮮半島に対
しても「朝鮮の完全な非核化
に対する確固たる意志を再確
認する」と従来通りの朝鮮敵
視政策を明記したことは注目
に値する。後述するように、
大統領就任以来、朝鮮を「核
保有国」と認めることを前提
とした対朝鮮政策への戦略転
換を繰り返して表明してきたこ
とと矛盾する。これは朝鮮側
の対米新戦略と韓国情勢の激
動（後述）で、朝鮮半島政策
の戦略転換の見通しが日米首
脳会談までに立てられなかつ
たことの表れだ。

琉球弧の戦場化を前提とした
米軍事戦略
——度し難い石破政権の
自発的隷従
一月一五日にNATO日本
代表部を開設し、翌一六日に
は東京で第十八回日・NATO
O高級事務レベル協議まで開
催した。従来の日米同盟路線
の維持を願う石破政権にとつ
ては、トランプとの初の首脳
会談の成果は満足はいくもの
だったのだろう。

しかし、琉球弧の戦場化を前
提とする米軍事戦略にどこま
でも縋りつく石破政権の自発
的隷従姿勢は度し難いものだ。
当然のことながら、沖縄の地
元紙は「強硬なトランプ外交
を前にして、米国の関与をつ
なぎとめようと軍事的、経済
的な貢献を率先して差し出す
日本の従属性がさらに強まっ
ているのではないか」（琉球新
報）「沖縄の負担軽減を確実に
進めるといふ明確な意思は示
されず、首相が持論とする地
位協定改定の記述は見当たら
ない。沖縄の負担が一層重く
なる恐れがある」（沖縄タイム
ス）と厳しく批判している。

昨年二月二八日、すでに官
庁が仕事納めを済ませた翌日
の土曜日に沖縄防衛局は辺野
古・大浦湾側の軟弱地盤の海
上に作業船を出して、わずか
二時間、地盤改良工事の汚濁
防止を目的として海砂を海底
に敷く作業（敷砂）を実施し
てマスコミに報道させ「地盤
改良工事に着手」を演出した。
そしてこの「地盤改良工事に
年末着手」を年明け通常国会
の所信表明演説に盛り込んだ。
さらに一月二九日には「敷砂
の必要もない軟弱地盤だから」
と訳の分からない理屈で、い
きなり地盤改良のための砂ぐ
い打設作業を始めた。これも
また二月七日の日米首脳会談
の共同声明に「辺野古への普
天間代替施設建設」の「着実
な実施」を盛り込むための演
出としか見えない。

実は共同声明の辺野古新基
地建設の記述からこれまで何
度も繰り返されてきた「唯一
の解決策」の文言が消え、表
現も明らかにトーンダウンし
ている。トランプ政権の沖縄
政策がいつまでも変わらない
と考えるのは誤りだろう。米
軍内部からも完成を疑問視さ
れている辺野古新基地建設工
事の強行は、湯水のように投



1・29 沖縄・米兵による相次ぐ「性暴力事件」アメリカ大使館への抗議行動

入される莫大な予算にハイエナのように群がる日本の大手ゼネコン資本と政治家、買弁勢力などの「辺野古ムラ」を潤す利権の巣窟であと同時に、琉球列島の軍事要塞化に対峙する沖縄人民の長期持続の抵抗闘争を解体すべく権力が蠢く象徴的な「現場」となっている。

強大な日米同盟の権力に立ち向かう抵抗闘争は、辺野古から安和・塩川・宮城島の埋め立て土砂搬出の現場へ、「全島避難」という名の住民切り捨て、「国防の最前線基地」軍事要塞」化に抗う闘いとして列島の隅々に広がりつつある。

「辺野古だより」で報告している通り、一月八日に新たに発覚した米兵による性暴力事件に憤った二・二二沖縄県民大会実行委員会の女性たちの省庁要請行動に対しても、外務省や防衛省の官僚たちは何ら実のある回答を示すことはなかった。県民大会実行委の女性たちが喝破している通り、米兵の性暴力を根絶するには基地と軍隊を一掃するしかないのだ。

【辺野古だより】

一月二二日（水）、新たに発覚した性暴力事件に抗議する緊急集会が那覇市県民広場で開かれた。主催は「米兵による少女暴行事件への抗議と再発防止を求める沖縄県民大会実行委員会」。約二五〇人が結集した。伊良波純子共同代表は「これまでの政府の対応は何だったのか。何の後ろめたさを感じずに私たちの抗議を受けていた。本当に腹が立つ」と批判し「リパティイ制度も彼らが言う綱紀粛正も何の効果も発揮していない。しかしながら、私たちは諦めることなく抗議を続ける」と力を込めた。

二月三日（月）、実行委員会は県庁記者クラブで会見し、二月六・七日に東京で対政府要請行動と集会（議員集会、市民集会）を行うことを明らかにし、広く参加を呼びかけた。要請行動で主に求めるのは、大会決議で採択した①被害者への謝罪と精神的ケアおよび完全な補償②プライバシーの保護と二次被害防止の徹底③事件発生時の県・地元自治体への速やかで確実な情報提供④日米地位協定の抜本的改定の四項目。伊良波純子共同代表は「抗議をしても事件は起き続けているが、諦めず県民の今の気持ちを中央政府に届けることは大事」と意義を語った。

二月六日（木）、実行委員会の要請団二〇人は那覇空港を八時に出発。一路東京へと向かった。到着後要請団は簡単な意思統一を行ない、三グループに分かれ、

一月二二日（水）、新たに発覚した性暴力事件に抗議する緊急集会が那覇市県民広場で開かれた。主催は「米兵による少女暴行事件への抗議と再発防止を求める沖縄県民大会実行委員会」。約二五〇人が結集した。伊良波純子共同代表は「これまでの政府の対応は何だったのか。何の後ろめたさを感じずに私たちの抗議を受けていた。本当に腹が立つ」と批判し「リパティイ制度も彼らが言う綱紀粛正も何の効果も発揮していない。しかしながら、私たちは諦めることなく抗議を続ける」と力を込めた。

二月三日（月）、実行委員会は県庁記者クラブで会見し、二月六・七日に東京で対政府要請行動と集会（議員集会、市民集会）を行うことを明らかにし、広く参加を呼びかけた。要請行動で主に求めるのは、大会決議で採択した①被害者への謝罪と精神的ケアおよび完全な補償②プライバシーの保護と二次被害防止の徹底③事件発生時の県・地元自治体への速やかで確実な情報提供④日米地位協定の抜本的改定の四項目。伊良波純子共同代表は「抗議をしても事件は起き続けているが、諦めず県民の今の気持ちを中央政府に届けることは大事」と意義を語った。

二月六日（木）、実行委員会の要請団二〇人は那覇空港を八時に出発。一路東京へと向かった。到着後要請団は簡単な意思統一を行ない、三グループに分かれ、

グループに分かれて全政党に対して大会決議四項目の実現に向けての協力要請が行われた。自民党と公明党は時間の調整ができないとの理由で要請に応じなかった。（阿部貴之）



2・6 「なかったことにしないで！繰り返す米兵による性暴力を許さない市民集会」

（森沢蒼海）

米覇権体制暴力の「国利権」への交換を 急ぐトランプ政権に翻弄される世界

米帝国の復活？壊し屋？

― 覇権凋落の加速化がトランプを再登場させた！

一月二〇日、ドナルド・トランプが第四十七代米国大統領に就任した。大統領選挙戦から「公約実現のため初日だけは独裁者になる」と豪語していただけに、就任式でバイデンの大統領令の取り消し、「パリ協定」の再離脱、世界保健機関WHO脱退、DEI（多様性・公平性・包括性）推進政策の終了の大統領令に次々と署名し派手なパフォーマンスを繰り広げ、「アメリカの衰退を終わらせ、黄金時代を築く」と高らかに宣言した。

「トランプ二〇」の開幕に、グローバル資本主義世界の（地球）の中で富と権力を恣にしてきた頭目どもは、恐れ慄き、右往左往している。

米国内では、トランプと極右支持勢力のあからさまな人

種や性、移民をめぐる差別排外主義の扇動に対する反撃が始まっている。トランプは選挙戦で経済的貧困層に寄り添うふりをしてインフレ克服の幻想を振りまいたが、関税の乱発はインフレを加速させざるを得ない。自身も含めて政権内には億万長者ばかりを抱えたトランプ政権のメッキが剥がれるのは時間の問題であり、覇権凋落が加速化し分断と混乱を深める帝国の現状を打開する統治能力は、民主党にもトランプ党と化した共和党にも無いことが、改めて明らかにならざるをえないだろう。そもそも金融と情報に特化してグローバル資本主義世界に君臨し延命してきた米国が、トランプの望む産業資本大国として復活することはあり得ない。

ウクライナ戦争を長期化させたのは誰か？すべての戦争犯罪が裁かれなければならない！

トランプ再登場に恐れ慄いた頭目の一人が、ウクライナのゼレンスキーであることは誰もが認めるところだろう。トランプは一月二〇日の大統領就任当日、「すべての資金提供の見直し」を行う方針を示し、対外援助プログラムを九〇日間停止する大統領令に署名した。これを受け、マルコ・ルビオ国務長官は二四日、イスラエルとエジプトを除くほぼすべての対外援助を停止するよう命じた。資金削減の影響は、退役軍人支援団体、ウクライナのメディア、医療関連機関などに出ている。多くの小規模メディアや支援団体がSNS上で閉鎖を発表。ウクライナおよび国際NGOの多くも、この凍結の影響を受けたと明らかにしている。米国際開発局USAIDでウクライナ問題を担当している関係者は、「ほとんどのプロジェクトが停止命令を受けた」と伝えられる（AFP）。さらに一月末にウクライナのニュースメディアが、本年四月に停戦、五月に和平合意締結を柱とする「ウクライナ戦争を百日間で終わ

らせる計画」の詳細なリーク情報を報じた。またトランプ政権のウクライナ特使が「ワシントンには、キーウが大統領選挙と議会選挙を行うことを望んでいる」と、昨年五月に任期切れのまま戒厳令を理由に大統領選を延期しているゼレンスキーに対するプーチンの批判を意識する発言をしている（ロイター）。さらにトランプは「ウクライナは途轍もないレアアースを持っており、私は担保としてレアアースを望む」とウクライナの希少鉱物資源に言及し、トランプ流のデイル（取引）をちらつかせている。ただウクライナの希少鉱物資源はゼレンスキーによつてすでに内外の投資家に売却されていると報道されている。

二月二二日、トランプは「プーチンと電話会談をした」として「即時交渉」を発表、「ウクライナの指導者であるゼレンスキーに、ロシアが掌握したすべての土地を取り戻す望みを捨てるよう伝えた」（ポリティコ）。同日、ピート・ヘグセマ米国防長官は、ブリュッセルのNATO本部での会議でアメリカの立場を初

めて明らかにした。二三日、トランプは「近いうちにサウジアラビアでプーチンと会う」と述べた（同紙）。一四日ミュンヘン安全保障会議で米副大統領ヴァンスが「欧州の脅威は中口ではない、内部からの脅威だ」とウクライナ戦争に加担してきた欧州諸国を手厳しく批判し、ロシアと停戦交渉を進めるトランプ政権の方針を明らかにした。端的に言えば、ロシアの占領状態を認め、ウクライナのNATO加盟を阻止するというロシアの主張を丸呑みしたうえで、米国がウクライナに注ぎ込んだ支援金をロシアとの大同士の取引を通じて可能な限り回収するというのがトランプの目論見であり、弱小国の関与は許さないと、うまさに徹底的な帝国主義的な取引論理だ。同時にこれはNATOの東方拡大が戦争の原因であることを米国自らが認めるに等しい。一八日、サウジアラビアで米ロの高官協議が始まった。ウクライナと英独仏など欧州諸国の支配者たちは「欧州とウクライナ抜きでの交渉には反対する」と激しく反発している。しかしそもそも

ゼレンスキー自身がロシアとの交渉を禁ずる法令に署名している(二〇二三年一〇月)。

確かに欧州も米国も、ウクライナと同様にウクライナ戦争の当事者だ。石油とガス資源に依存した国家資本主義大国として強大化したロシア帝国主義と、これを牽制し弱体化させようとする欧米帝国主義諸国の覇権争いがウクライナ戦争の背景にあるのは紛れもない事実だ。戦争の長期化は軍需産業と戦争利権に群がる支配階級を潤すが、戦場に駆り出された各国の労働者人民の犠牲は増えるばかりだ。日本政府もまた欧米諸国に加担してゼレンスキー政権に多額の資金を援助し、戦争の長期化に加担した。ロシアを挑発して追い詰めて後戻りできない侵略戦争に駆り立て、何れもあつた停戦交渉の可能性を潰して戦争を長期化させたのは誰か?ウクライナ戦争に関わったすべての諸国の戦争犯罪が裁かれなければならぬ。

Netanyahu と Trump のパレスチナ抹殺計画を許すな!

Trump による対外援助停止の例外とされたイスラエルだが、大統領就任式直前に大きな動きがあつた。一月九日、イスラエルとハマスの「停戦」合意が発効し、三十三人のイスラエル人と数百人のパレスチナ人の「人質交換」が始まった。欧米帝国主義諸国の全面支援の下、イスラエルの四百七十日間に及ぶジェノサイド作戦に耐え、抵抗してきたパレスチナ人民は六週間の猶予を勝ち取った。合意の内容は、イスラエル軍がガザの一部から撤退し、一部のパレスチナ人がガザに帰還できるという不十分なもので、半年以上も前から交渉のテーブルの上であり、Netanyahu 政権が合意を拒否し続け、その間、パレスチナ人の死傷者と瓦礫の山を積み上げてきた。しかし、「外交的勝利」を演じたかかったTrump に請われて、Netanyahu は立場を変えざるを得なかつたのだ。

一月二五日、Trump はガザ地区の住民を近隣エジプトとヨルダンに大量追放するという、文字通りのジェノサイド計画を「中東平和への一歩」と称して提案した。さらに国

連の警告を無視して一月三〇日に国連パレスチナ難民救済事業機関 UNRWA 禁止法施行に踏み切ったイスラエルに対し、米国のシェイ国連臨時代理大使は「イスラエルの主権に基づく決定であり、支持する」と主張、「UNRWA に代わる機関はない」としてきたバイデン政権の姿勢を転換するに至つた。教育・医療・食糧を提供してきた UNRWA はパレスチナ難民にとつてライフラインであり、その活動禁止の打撃は計り知れない。

二月四日、ホワイトハウスに Netanyahu を迎えたTrump は、改めてガザから近隣諸国へのパレスチナ人の恒久的な再定住を提案し、「ガザを再開発して『中東のリビエラ』にする」と不動産屋らしく嘯き、「アメリカはガザを乗っ取る!」と宣言した。Trump のこのあからさまなパレスチナ人追放計画の背後にある中東戦略の中心には、二〇二〇年の第一次 Trump 政権が打ち出した「アブラハム合意」がある。その狙いは親米アラブ諸国とイスラエルの連携によるイラン包囲網の構築、米

国の軍事コストの最小化にあつたが、パレスチナ問題を完全に無視したことによって成功しなかつた。

ここで確認しておくべき重要なことは、第一に、「停戦」の言葉が実態とそぐわない点だ。パレスチナ戦争は二つの国家間の戦争ではなく、イスラエルが国際法に反して占領・封鎖してきたガザ地区を破壊し、パレスチナ人を殺戮してきたジェノサイドであり、その無法行為を「一時停止する」に過ぎない。占領も封鎖も終わらない。第二に、ガザの「停戦」であつて、ヨルダン川西岸地区への軍事作戦は継続・強化されている。第三に、米帝の後ろ盾、軍事資金面の全面支援なくしてイスラエルのジェノサイド作戦は成り立たないことが改めて明らかになつた。第四に、Trump が Netanyahu に強要した「停戦合意」の取引は、イスラエルのジェノサイド作戦の目標である「大イスラエル構想」への Trump の支持を転換するものではないということだ。停戦発効の数時間前に、Netanyahu は「進駐軍と軍事資産はガザに留まる」と

好戦的警告を發し、Trump は「イスラエルの紛争に戻る権利を支持する」と言明した。欧米帝国主義が生んだ入植者植民地主義国家 (settler-colonial state) としてのイスラエルの解体なくしてパレスチナ問題の解決はない。パレスチナ民族抹殺政策を進める Netanyahu に逮捕状を出した国際刑事裁判所 ICC 職員に対し、二月六日 Trump は制裁を科す大統領令に署名した。イスラエルによるジェノサイドへの加担を強める Trump に対して、Netanyahu に次いでホワイトハウスで Trump と会談した石破首相がパレスチナ問題に言及した形跡はない。シオニズムを批判してきたユダヤ人歴史家のイラン・パペは「これはすべて、大量虐殺の次の段階への準備である。大量虐殺が小康状態にあるのは、世界がそれに終

止符を打つたからではない。Trump が自分の自己イメージのために人質を解放し、イスラエル人のやりたい放題を許したから止まってい

るのだ」と警鐘を鳴らしている。欧米諸国はイスラエルへの

軍事支援を止めよ！日本政府はジェノサイドに加担するな！

失敗に終わった米帝の対朝鮮「圧迫と制裁」路線

トランプは政権発足前から米朝首脳外交への関心を示していた。大統領就任前に第一期の米朝交渉メンバを再召集し、特別任務担当の大統領特使にリチャード・グレネル元駐ドイツ大使を、国家安全保障担当の大統領副補佐官に元北朝鮮特別代表のアレックス・ウォン元国務省次官補代理を起用した。

一月二三日のフオックスニュースとのインタビューでは金正恩委員長との首脳会談を推進する意思を躊躇なく明らかにした。注目すべきはトランプが就任初日に朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）を「核保有国」と明言したことであり、ピーター・ヘグセス国防長官も、一月一四日の上院軍事委員会の人事聴聞会の書面答弁で朝鮮を核保有国とし「私たちは戦争をしたくないし、抑止したいし、戦争を責任を持って終わらせた

い」と明らかにしている。またマルコ・ルビオ国務長官も一五日の上院外交委員会の人事聴聞会で、「(対北朝鮮) 制裁は金正恩が核を開発することを防げなかった。北朝鮮政策をもう少し幅広く、真剣に検討する必要があると思う」と述べた。これは一期目で失敗した「非核化交渉」からの転換を予告している。制裁緩和とその見返りに核軍縮をするといふ「スモールデール」カードを取り出すのではないかとこの観測だ。朝鮮を「核保有国」と認めるといふトランプ政権の動きは、韓国国内に衝撃をもって受け止められた。これは日米韓三角軍事同盟で朝鮮を威圧し、経済制裁と圧力で朝鮮の核開発を阻止し、屈服させるというこれまでの米帝の戦略が、完全に失敗したことを意味する。

第一期トランプ政権の時期の朝鮮の金正恩政権は、朝米交渉の妥結と経済制裁の解除に多大な関心をもって臨んでいた。しかしトランプ政権が途中で交渉を放棄したために戦略を転換した。新たな戦略は、二〇二一年の朝鮮労働党第八回大会決定「米国を力で

制圧し、屈服させる」(対米武力制圧・屈服路線) に集約される。二〇二三年には核武力強化路線を憲法に明記、同年末に南北統一路線の放棄と南北敵対国家宣言、二〇二四年六月の「朝口戦略的パートナーシップ条約」締結を経て、トランプ政権誕生直前の昨年未の党中央委第八期第十一回全会会議で「最強の対米対応戦略」を宣言した。このような朝鮮側の戦略転換を踏まえると、トランプが狙う米朝首脳会談の実現は米側の朝鮮敵視政策の一方的放棄の決断がない限り困難と言わざるを得ない。

米軍事戦略と連動し周到に準備された尹錫悦非常戒厳クーデター

この朝鮮の戦略転換、トランプ政権再登場に加えて韓国内の戒厳内乱事態の勃発で朝鮮半島情勢は激動の渦中にある。韓国内外を驚愕させた尹錫悦大統領の「二・三非常戒厳クーデター」の推移、

一二月四日未明の戒厳令解除、連日の巨万の労働者・市民による青瓦台(大統領官邸)

包囲デモ、一四日の大統領弾劾の国会議決までの展開については本紙前号で論じたとおりだ。その後、内乱罪容疑でも警察庁長官、陸軍特殊戦司令官などとともに逮捕・起訴される一方で、弾劾の可否を判断する憲法裁判所の審理が始まり、関係者の証言・供述から韓国憲法に規定された戒厳令発布の要件を満たしていないことが明らかになっていく。三月には罷免が決定されると見込まれる。

関係者の供述、韓国国内の報道によれば、尹錫悦大統領の非常戒厳クーデターは二〇二三年秋から周到に準備された。日本ではほとんど報道されていないが、朝鮮を挑発して緊張を高め戒厳体制を正当化する「北風工作」が試みられたとされる。

*二〇二三年一月、軍事境界線一帯に機体・無人機などの飛行禁止区域を設定した「南北軍事合意」の効力を停止した。

*二〇二四年三月、朝鮮へのピラ集散的散布に対して、朝鮮は「原点打撃」で応酬する代わりに対南汚物風船で応戦、四月総選挙後も「対北ピ

ラ」と「ごみ風船」が絶えず休戦ラインを行き来する危険千万な状況が続いているにもかかわらず、尹錫悦大統領は緊張緩和のための積極的な措置を取ることなく、「朝鮮に残酷な代価を払わせる」などの好戦的な発言で朝鮮を刺激した。

*二〇二四年七月、七年ぶりに休戦ライン付近の砲撃訓練再開。陸軍は軍事境界線五km以内の射撃場でR・九自走砲六門と車輪型自走砲六門を動員し、実弾百四十数発を発射した。

*二〇二四年一〇月、キム・ジョンヒョン国防部長官(当時)の指示で平壤に無人偵察機を侵入させた。当時、朝鮮のキム・ヨジョン副部長は「韓国軍部の三回の無人機侵入」の事実を暴露し、「再び発見されたその瞬間、恐ろしい惨事が起こるだろう」と警告した。

平壤上空で「不審な無人機」が発見されたことを受けて、朝鮮は、同月一三日に休戦ライン付近の砲兵部隊を射撃待機態勢に転換させるなど、強力な対応に乗り出した。この無人機投入については韓国国会で追及されたが、国防部は

無人機投入については韓国国会で追及されたが、国防部は

否定している。

*二〇二四年一月、対南汚物風船に対する「原点打撃」指示。戒厳令宣布一週間前、キム・ヨンヒョン国防長官(当時)がキム・ミヨンス統合参謀本部議長に「北から汚物風船が飛んできたら警告射撃後、原点を打撃せよ」と指示した。「原点打撃」は、汚物風船を飛ばす黄海道地域を国軍が攻撃することで、局地戦挑発のための先制攻撃を意味する。これについては、核保有国との全面戦争を懸念した韓米軍がこれを許さず、未遂に終わったという。

尹錫悦政権によるこれらの「北風工作」の挑発に対して、朝鮮は抑制的に対応した。米側が朝鮮に事前情報を提供して緊張を管理したという分析もあるが、これらの韓国軍の動きを、作戦指揮権を有する在韓米軍が関知していないことはあり得ない。例えば昨年一〇月に平壤に侵入した無人機は米国ボーイング社製のスキャンイーグルであることが判明しており、その運用は在韓米軍の管理下にあることが想定できる。また挑発的な韓米日の軍事演習が「北風工作」

と連動して繰り返されてきたことも周知のとおりだ。本年一月一日に警護部隊に守られて青瓦台に立て籠っていた尹錫悦が逮捕されたその日に、韓米日三方国が韓半島付近の公海で朝鮮の核・ミサイルの脅威に対応するための空中合同訓練を強行したのも、韓国政治の混乱に関わらず米帝が東アジアの戦争同盟を維持強化するという戦略的意図を象徴するものだ。

尹錫悦の対朝鮮戦争策動・親日親米の韓米日三角軍事同盟強化路線は、朝鮮に対する「圧迫と制裁」を基本とする米帝・バイデン政権の戦略に忠実に従ったものであり、米帝による朝鮮に対する挑発的な「圧迫と制裁」路線が、尹錫悦の非常戒厳クーデターを生んだ。

**内戦への危機を孕みながら
継続する尹錫悦内乱事態**

巨万の韓国民衆の決起―第二次ろうそく革命の胎動が尹錫悦の非常戒厳クーデターを阻止し、大統領弾劾・罷免局面を切り開いた。二月一日、内乱クーデターに対抗し

て一七〇〇余りの市民社会団体が発足させた「尹錫悦即時退陣社会大改革緊急行動」が第二次ろうそく革命の結集軸となつている。

しかし、尹錫悦が「国政野党の国会独裁」を批判して自らの行動を正当化し、与党「国民の力」の国会議員と拘置施設で面会を重ねて「弾劾反対闘争」の檄を飛ばし「反国家勢力撲滅」を掲げて保守勢力を扇動し続けている現状があり、内乱は内戦への危機を孕みながら継続している。

一月九日のソウル西部地裁襲撃事件は、一二月三日に窓ガラスを打ち壊して国会に突入した兵士の姿と同等の衝撃をもつて韓国社会に受け止められた。尹錫悦とその支持勢力に扇動された極右団体と保守化した男性若年層三百人余りが司法機関を襲撃・略奪し、「共産主義者の〇〇判事はどこだ!」と尹錫悦の拘束令状を発布した判事を探し回り、大声で脅迫する様子が見え、大規模な抗議行動が展開された。現行法で逮捕九〇人余りでその過半数が若年層だった。「一二・二二」と「一・一九」は、立法院と司法部という国家機関に向

けた憲法秩序破壊の暴動であり、首魁・尹錫悦による内乱事態だ。

尹錫悦非常戒厳クーデターと内乱事態は、すでに破綻が明らかとなった米帝による対朝鮮「圧迫と制裁」政策の帰結であり、すでにレームダックと化していたバイデン政権の混乱と分裂の産物である。確かに戒厳宣布が短時間で終息するやいなや、バイデン政権は尹錫悦政権を突き放した。尹錫悦の後見人役のカート・キャンベル国務副長官が「深刻な誤った判断」だと批判。続いてロイド・オースティン国防長官の訪韓が撤回され、凶上演習も延期された。ジェイク・サリバンの大統領補佐官(国家安全保障担当)は、戒厳宣布を「衝動的であり、誤りだ」と指摘した。フィリップ・ゴールドバーグ前駐韓米

国大使も「戒厳は起きてほしくなかつた不幸な事件」だと述べ戒厳解除と大統領の弾劾訴追という韓国の民主的手続きに敬意を表した。

しかし、親米親日で韓米日三角軍事同盟路線を推進してきた尹錫悦政権の朝鮮に対する挑発「北風工作」をバイデ

ン政権が支えてきたのも紛れもない事実だ。もう一つ押さえておきたいのは、文在寅政権の行き詰まりが尹錫悦非常戒厳クーデターと内乱事態を生んだという点だ。文在寅はインタビューで「本当に言葉にできないくらい自責の念で、眠気持ちです」と尹錫悦を検事総長に任命したことを後悔している(二月一〇日ハンギョレ新聞)。しかしここで指摘したいのは尹錫悦が大統領に上り詰めるきっかけを作ったことではない。

戦後の米ソ冷戦構造の下で強いられた朝鮮半島の分断体制が、南北国家の権力構造の強権性(軍事独裁政権―国家保安法体制、先軍政治―遊撃隊国家)を不可避としてきた。韓国についていえば、一九八七年の民主革命で軍事独裁体制は打倒されたが、分断体制は継続され、国家保安法も未だに生きていいる。米帝の東アジア軍事戦略に規定された、韓米日三角軍事同盟に組み込まれた従属的同盟国として、国民主権・国家主権の発展も阻害・歪曲されてい

るのが現状だ。新自由主義推進のブルジョア政権である盧武鉉政権や文在寅政権は、この壁を打ち破ることができなかった。

弾劾局面を主導しているのは 韓国民衆だ！

韓米日三角同盟を解体し東アジア人民連帯秩序の構築へ！

朝鮮の核武装化を軸とした「対米武力制圧・屈服路線」への戦略転換、朝中口同盟の緊密化という情勢変化の中で、トランプ政権がどういう東アジア戦略を立てるのか、まだ

はつきりとは見えてこない。朝鮮を「核保有国」として認め

めたうえでバイデン政権の東アジア戦略を転換して米朝交渉にアプローチする方向が示

唆されていたが、二月八日の日米首脳会談で合意された共同

声明では、バイデン政権と変わらぬ中国封じ込め・朝鮮

圧迫戦略を再確認するにとどま

まっている。トランプがネタニヤフに次いでホワイトハウスに招いたのが日本の石破

されている。尹錫悦弾劾局面でトランプがどう出てくるか不確定要素はあるが、従属的同盟国・韓国への軍事的支配・統制を手放そうとはしないだろう。

しかし弾劾局面を主導しているのは米帝ではなく、第二次ろうそく革命を起動し、武装した戒厳軍に素手で立ち向かってクーデターを武力で阻止し、青瓦台に立て籠った首魁・尹錫悦を憲法裁判所の法廷に引きずり出した韓国民衆である。

日本の治安維持法研究者の荻野富士夫は、韓国や台湾における第二次大戦後の軍事独裁政権の存続に強固な治安体制が大きな役割を果たしたこ

と、その治安体制を構成する治安法令（韓国においては国家保安法と社会安全法）、「その運用にあたる軍隊・警察・検察の治安機構・機能、そして反共を掲げる治安理念は、

戦前日本統治期の治安体制の一部を継承したものであり、残滓という側面も強く持つ。そうした意味で、両国の軍事独裁政権下の抑圧取締に日本の植民地統治は深くかかわっていた」と指摘している（「検

証治安維持法」平凡社）。尹錫悦の非常戒厳の目的は、まさにこの軍事独裁体制の復活であり、韓米日三角軍事同盟強化策と無縁ではないはずだ。

朝鮮半島の分断体制が日本の植民地支配に起源をもち、戦後復活した日本帝国主義が朝鮮戦争を「糧」にして「高度成長」を成し遂げ、米帝と

結託して分断の固定化を図ってきた戦後日本国家の歴史過程を振り返るとき、南北分断克服に向けた朝鮮半島人民の苦闘は、日本の労働者階級人

民にとって決して他人事ではない。日本政府をして植民地支配の歴史的責任と戦後補償に真摯に向き合わせることに

依然として喫緊の課題となっている。非常戒厳のさ中に、「韓国で起こることは日本でも起きる

可能性がある（中略）。憲法改正で緊急事態条項を整備すべきだ」とX（旧Twitter）に投稿したのは日本維新の会の馬場前代表だ。ナチスの例を引

韓米日三角軍事同盟を解体し、朝鮮戦争を終わらせて分断体制を克服し、国境を越えた東アジア人民連帯秩序を構築する国際反戦闘争は、韓日労働者民衆の共通の課題だ。

この間、韓国に進出した日本の多国籍企業による労働争議が続いている。

一〇〇%子会社を地代や税制上の優遇措置を受けながら韓国内に設立して莫大な利益を日本国内の親会社に還流し、子

会社で労組が結成され労働権を主張すると偽装解散して韓国人労働者を解雇するという

悪質な事例が後を絶たない。韓国ではこれを「食い逃げ企業」として指弾している。粘り強い日韓連帯闘争で勝利的

解決に至った韓国サンケン、韓国ワイパーに続いて日東電工子会社の韓国オプティカルハイテックの争議が継続中だ。これら日系多国籍資本の植民



3-1「希望ててく行進」韓国国会前に到着（韓国オプティカルハイテック労組）

地主義的搾取を許さない闘いもまた、韓日労働者民衆の共通の課題であり、これらの国際連帯行動の積み重ねが国境を越えた東アジア人民連帯秩序の未来を切り開く。

対中最新線に立たされ戦場化の脅威に抗う琉球弧人民の自立解放闘争に連帯しよう！日米の軍事植民地化政策粉碎・日本国家解体！朝鮮半島から琉球列島、台湾島、大陸中国を貫く東アジア人民連帯秩序の構築へ！共に闘わん